

各 局 区 長

市 長

令和 7 年度当初予算編成について

1. 基本的な考え方

①「堺市基本計画 2025」の推進

本市では、「堺市財政危機宣言」を発出して以降、徹底した事業見直しにより大切な税金を時代の変化に応じて効果的・効率的に活用することに努め、持続可能な財政運営への道筋をつけてきた。

市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」に掲げる「未来を創るイノベーション都市」の実現に向けて、最適な手法となるよう見直しを継続しながら、「過去」に戻ることなく着実かつ効果的に施策や事業を推進する。

②構造改革の推進

社会保障関係費や人件費の増加、物価高騰等の影響による収支の悪化、少子化に伴う人口減少や生産年齢人口の減少等による労働市場の流動化など、年々厳しくなる社会環境に対応しながら、持続可能な市政運営を確保する必要がある。

本市がめざす都市像の実現に向け、従来の考え方に捉われることなく、組織や職員配置、業務プロセスの最適化、DX の更なる推進といった手法を講じ、財政面だけでなく組織運営面にも踏み込んだ構造的な改革に取り組む。

③安心できる堺の確保

少子化やそれに伴う人口減少、高齢化の更なる進展等によって生じる社会的課題への継続的かつ効果的な対応に加えて、地域における治安の向上に取り組み、また、南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震等の大規模地震、近年多発する風水害も踏まえて災害への備えを行うなど、安心して暮らすことができる環境を確保する。

また、住民の生活や社会経済活動に影響を及ぼす喫緊の課題に対し、適切かつ迅速に対処する。

④堺の未来への挑戦

本市の有する類いまれな歴史によって育まれ、受け継がれてきた貴重な地域資源や文化、産業などを活かし、堺が持つ可能性を最大限に発揮することにより更に発展させて次の世代に引き継ぐ。

また、目まぐるしく変化する社会情勢や技術の進展等を注視し、各区・エリアの有する魅力や特色を地域の活性化や新たな需要の創出につなげ、持続的に成長・発展し将来にも夢と希望が持てる堺の「未来」に向けて挑戦する。

2. 重点的に取り組む分野

①子どもが輝く堺

次の時代の堺を担う子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てができるよう、妊娠・出産から子育て全般にわたってきめ細かに支える。また、貧困や児童虐待、障害など、子どもとその家庭が抱える状況を踏まえて支援を行い、子どもたちが将来にわたって健全に成長できる環境をめざす。さらに、「新たな学校のあり方」を推進し、全ての教育施策の基盤となる ICT の機能や特性を活かした取組、多様な主体と連携・協働し、社会全体で子どもを育み、支え、応援する取組の充実を図る。

②安心して暮らし続けられる堺

南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模地震や近年急増している豪雨等風水害への備え、地域との連携による治安の向上を図り、住民の生活の日々の安全・安心を確保する。また、高齢者や障害者はもとより、全ての人がそれぞれの状況や特性に応じて健康な生活を送れるよう、健康増進や介護予防、社会参加の機会等の充実に取り組む。

③歴史・文化の魅力あふれる堺

「大阪・関西万博」の開催にあわせて、堺が有する類いまれな歴史文化資源の活用や会場からのアクセス優位性を活かした誘客促進を図るなど万博開催の効果を最大化し、地域活性化に繋げる。また、ターゲット層に応じた企画等を展開することで文化観光施設の利用者増を図り、大仙公園エリアや環濠エリア等の市内各地域の来訪者の増加に繋がるように取り組む。さらに、全ての住民が文化芸術やスポーツ、国際交流を身近に感じ、気軽に参加できる機会を創出するなど活気と魅力にあふれる都市の実現を図る。

④未来を拓く産業が育つ堺

イノベーション創出に向け、多様な主体とともに社会課題の解決や新たな価値を生み出す取組に注力し、中百舌鳥エリアを中心にスタートアップ・ベンチャー企業の集積を図る。また、本市産業の持続的な発展に向けて、成長産業分野や研究開発機能、脱炭素社会の実現に貢献する革新的技術など企業の競争力強化に資する投資を誘導する。さらに、産業支援機関等との連携による市内企業の DX 推進や技術力強化、人材確保等への支援を通じて中小企業の生産性・付加価値の向上を図る。

⑤将来にも夢と希望が持てる堺

本市が「住みたい」「働きたい」「訪れたい」都市であるよう、各地域の特性や可能性を引き出し、魅力的な都市空間の創出を図る。また、持続可能な地域社会の形成、経済成長の実現に資する南海本線連続立体交差事業等の社会基盤整備を着実に推進する。さらに、開催が来年に迫った「大阪・関西万博」に向けて来訪者の受入環境を充実し、堺の都市魅力の向上に繋げることにより、地域経済活性化等の効果の最大化を図る。

⑥未来を見据えた持続可能な堺

行財政運営を取り巻く環境が更に厳しくなる中であっても、住民サービスの維持・向上を図り、持続可能な市政運営を確保するため、これまでの行財政改革の取組に加え、行政内部の組織や仕組み等も対象にした構造的な改革に取り組む。また、地域に身近な区役所の一層の機能強化や窓口のあり方を含め、住民ニーズに対応できる組織体制の構築に向けて取り組む。さらに、大阪府及び近隣自治体との更なる連携や民間の力の積極的な活用等による効果的かつ効率的な事業の推進に取り組む。

3. 予算編成における留意点

各局区長は、「1. 基本的な考え方」や「2. 重点的に取り組む分野」を十分に踏まえつつ、以下に留意して予算編成に臨む。また、その際には局区を超えた調整、連携が必要不可欠であるため、局区長自らが先頭に立って調整役を担う。

①予算の必要性の精査

- ・ 新規・拡充事業を含む各事業に見直し年度を設定の上、データの活用によりエビデンスに基づいて事業の必要性や効果性を検証し、定期的に評価・分析して改善や見直しを行う。
- ・ 新規・拡充事業は、既存事業の効果を検証し、見直しや再構築を行うなどスクラップアンドビルドを基本とする。
- ・ 職員の創意工夫により予算を伴わずに実施可能な事業を積極的に進める。

②公共投資の選択と集中

- ・ 都市魅力向上による地域経済活性化や税収増加をめざし、「稼ぐ力」を高める施策を積極的に進め、堺の将来を見据えた効果的な投資に注力する。
- ・ 建築資材や労務単価の上昇が続く状況下においても、安全・安心の確保や将来の税源涵養に資する投資に重点的に取り組む。

③収入の確保

- ・ 市税をはじめとする歳入の収納率向上に着実に取り組む。
- ・ ふるさと納税の返礼品の多様化や企業版ふるさと納税制度の活用等により寄附金の積極的な獲得を推進する。
- ・ 補助金等の獲得に向け国の動向や他市の状況について情報収集し、本市の現状を踏まえて積極的な活用を図る。

④将来負担の軽減

- ・ 中長期にわたって継続的に一定規模の財政負担が生じる可能性のある新規・拡充事業について、事業実施の可否や優先度の判断が可能となる仕組みの構築に向け、令和 7 年度当初予算編成では多面的な評価・検証を試行的に行うため、事業内容や実施手法を十分に検討する。
- ・ 将来世代に負担を先送りしないため、後年度に交付税措置のある有利な市債を活用するなど実質的な財政負担を十分に考慮する。
- ・ 債務負担行為の設定にあたり、将来における財政負担が過重なものにならないよう精査する。

⑤社会変化への対応

- ・ 住民の利便性や事務の効率性を高めるため、DX の推進や民間活力の活用により事務事業の推進手法を見直すほか、住民ニーズを踏まえた業務のあり方の検討を行う。
- ・ 人口減少等による労働市場の流動化など、市政運営を取り巻く社会環境が年々厳しくなる中、スリムで強靱な組織・人員体制を構築するほか、施設総量の更なる見直しの必要性について検討するなどファシリティマネジメントを推進することで、行政資源の最適化を進める。
- ・ ダイバーシティの視点をもって事業構築を行い、各分野の取組を進める。